



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月28日

上場会社名 東京都競馬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9672 URL <https://www.tokyotokeiba.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 充
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役(財務担当) (氏名) 伊藤 昌宏 (TEL) 03 (5767) 9731
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	26,621	13.2	11,448	17.5	11,447	17.2	8,263	19.1
2021年12月期第3四半期	23,523	11.9	9,743	17.2	9,771	16.3	6,941	25.3

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 8,417百万円(21.8%) 2021年12月期第3四半期 6,912百万円(27.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	301.46	—
2021年12月期第3四半期	243.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	113,604	79,474	70.0
2021年12月期	110,114	72,846	66.2

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 79,474百万円 2021年12月期 72,846百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	30.00	—	35.00	65.00
2022年12月期	—	30.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	35.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,023	10.1	13,131	2.6	13,115	2.1	8,214	△9.6	289.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	28,764,854株	2021年12月期	28,764,854株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	1,353,169株	2021年12月期	1,351,402株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	27,412,647株	2021年12月期3Q	28,550,328株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

四半期連結財務諸表及び主な注記	2
（1）四半期連結貸借対照表	2
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
（継続企業の前提に関する注記）	6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	6
（会計方針の変更）	6
（追加情報）	6
（セグメント情報等）	7
（収益認識関係）	7
（重要な後発事象）	8

四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,209,808	23,598,457
受取手形及び営業未収入金	3,199,627	-
受取手形、営業未収入金及び契約資産	-	3,416,371
有価証券	4,639,992	4,639,992
棚卸資産	96,151	120,309
立替金	168,432	175,115
その他	233,440	110,007
流動資産合計	30,547,452	32,060,252
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	21,417,809	20,657,568
建物附属設備（純額）	5,617,933	5,393,054
構築物（純額）	5,318,699	5,761,400
機械装置及び運搬具（純額）	3,118,170	2,564,625
土地	32,537,201	32,537,201
建設仮勘定	296,531	3,369,222
信託建物（純額）	1,362,479	1,315,864
信託建物附属設備（純額）	172,190	154,783
信託土地	2,174,126	2,174,126
その他（純額）	454,402	473,169
有形固定資産合計	72,469,544	74,401,017
無形固定資産		
ソフトウェア	2,796,244	2,177,539
ソフトウェア仮勘定	-	736,545
その他	854	525
無形固定資産合計	2,797,098	2,914,609
投資その他の資産		
投資有価証券	1,959,540	2,180,957
長期前払費用	137,394	81,692
繰延税金資産	1,613,986	1,536,105
長期立替金	505,298	336,865
その他	83,701	93,218
投資その他の資産合計	4,299,920	4,228,839
固定資産合計	79,566,563	81,544,466
資産合計	110,114,016	113,604,719

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	896,076	666,342
短期借入金	21,470	66,400
1年内償還予定の社債	-	10,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
未払金	1,746,242	262,318
未払法人税等	2,331,611	1,686,718
未払消費税等	441,685	560,433
賞与引当金	90,258	186,335
ポイント引当金	789,223	823,007
その他	1,101,664	960,692
流動負債合計	8,418,232	16,212,249
固定負債		
社債	20,000,000	10,000,000
長期借入金	5,000,000	4,250,000
受入敷金保証金	2,024,695	2,042,020
退職給付に係る負債	1,216,112	1,224,169
資産除去債務	383,946	385,974
その他	224,800	15,670
固定負債合計	28,849,554	17,917,835
負債合計	37,267,787	34,130,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金	6,857,668	6,857,668
利益剰余金	60,540,784	67,022,756
自己株式	△5,493,251	△5,500,544
株主資本合計	72,491,498	78,966,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	354,730	508,457
その他の包括利益累計額合計	354,730	508,457
純資産合計	72,846,229	79,474,634
負債純資産合計	110,114,016	113,604,719

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	23,523,262	26,621,410
売上原価	12,526,483	13,861,693
売上総利益	10,996,778	12,759,717
販売費及び一般管理費	1,253,147	1,310,922
営業利益	9,743,631	11,448,794
営業外収益		
受取利息	3,796	3,134
受取配当金	13,759	14,317
線下補償料	6,102	-
受取保険金	7,704	681
雇用調整助成金等	22,641	7,522
その他	11,374	10,961
営業外収益合計	65,377	36,616
営業外費用		
支払利息	22,171	35,731
支払補償費	14,968	-
その他	160	1,961
営業外費用合計	37,300	37,693
経常利益	9,771,709	11,447,717
特別利益		
工事負担金等受入額	63,772	-
補助金収入	17,365	404,401
投資有価証券売却益	219,204	-
特別利益合計	300,342	404,401
特別損失		
固定資産除却損	26,265	-
固定資産撤去費用	39,000	-
特別損失合計	65,265	-
税金等調整前四半期純利益	10,006,786	11,852,118
法人税、住民税及び事業税	3,015,085	3,578,272
法人税等調整額	50,426	10,035
法人税等合計	3,065,511	3,588,307
四半期純利益	6,941,274	8,263,811
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,941,274	8,263,811

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	6,941,274	8,263,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,711	153,726
その他の包括利益合計	△28,711	153,726
四半期包括利益	6,912,562	8,417,537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,912,562	8,417,537
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。この結果、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はなく、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収入金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、営業未収入金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。

なお、この変更による当第3四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書(重要な会計上の見積り)1.新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,158,402	1,539,920	3,624,309	1,200,629	23,523,262	—	23,523,262
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,929	5,591	636	88,073	96,231	△96,231	—
計	17,160,332	1,545,511	3,624,946	1,288,703	23,619,592	△96,231	23,523,262
セグメント利益又は セグメント損失(△)	8,314,424	△235,796	2,252,636	268,030	10,599,295	△855,664	9,743,631

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△855,664千円には、セグメント間取引消去1,840千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△857,504千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,170,918	2,400,360	3,809,106	1,241,025	26,621,410	—	26,621,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,866	32,834	—	234,984	269,685	△269,685	—
計	19,172,784	2,433,194	3,809,106	1,476,010	26,891,095	△269,685	26,621,410
セグメント利益	9,442,396	336,945	2,263,100	322,171	12,364,613	△915,819	11,448,794

(注) 1. セグメント利益の調整額△915,819千円には、セグメント間取引消去△18,029千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△897,789千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

当社グループの事業セグメント別の収益を、顧客との契約及びその他の源泉から生じた収益に分解した情報は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				計
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	
顧客との契約から生じた収益	692,660	2,354,496	100,521	527,578	3,675,255
その他の源泉から生じた収益	18,478,257	45,864	3,708,584	713,447	22,946,152
計	19,170,918	2,400,360	3,809,106	1,241,025	26,621,410

(注) その他の源泉から生じた収益には企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入が含まれております。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、2022年10月28日開催の取締役会において、2023年1月1日を効力発生日（予定）とし、以下のとおり当社の営む商業施設事業（大井競馬場前ショッピングモール ウィラ大井）（以下「本件事業」）を吸収分割により当社の連結子会社（完全子会社）である株式会社東京プロパティサービス（以下「東京プロパティサービス」）に対し承継させること（以下「本会社分割」）を決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。

(1)本会社分割の目的

当社グループのサービス事業部門においては、当社の完全子会社である東京プロパティサービスが中心となりオフィスビルなどの管理運営を行い、売上に寄与してまいりました。同社では、同社が所有するオフィスビル「ウィラ大森」が安定した収益を確保している一方、新型コロナウイルスなどの影響もあり、大井競馬場内での指定席、駐車場、飲食などの事業活動が十分に行えておりません。

このような状況の中、当社グループのサービス事業部門を発展させるためには、東京プロパティサービスを活用した事業展開が不可欠であることから、本件事業を同社に承継し、東京プロパティサービスが自ら資産を保有し、管理運営を行うことで、収益力の強化を図るだけでなく、事業ノウハウの蓄積と安定した事業基盤を確保でき、企業価値の向上にも繋がると判断したため、本会社分割を決定いたしました。

(2)本会社分割の要旨

①本会社分割の日程

吸収分割契約承認取締役会決議日	2022年10月28日
吸収分割契約締結日	2022年10月28日
吸収分割予定日（効力発生日）	2023年1月1日（予定）

(注) 本会社分割は、分割会社である当社においては、会社法第784条第2項に規定する簡易分割であり、分割契約の承認に係る株主総会を開催いたしません。

②会社分割の方式

当社を吸収分割会社とし、東京プロパティサービスを吸収分割承継会社とする簡易吸収分割であります。

③会社分割に係る割当ての内容

本会社分割は当社と完全子会社である東京プロパティサービスとの間で行われるため、本会社分割による株式の割当てその他の対価の交付はございません。

(3)分割する事業の概要

①分割する事業の内容

商業施設事業（大井競馬場前ショッピングモール ウィラ大井）

②分割する事業の経営成績（2021年12月期）

売上高 663百万円

③分割する資産、負債の項目および金額（帳簿価額）

資産 2,261百万円

負債 364百万円

(注) 上記の金額は、2022年9月末時点のものであり、実際に分割する資産・負債の金額は、上記から変動する可能性がございます。

(4)会計処理の概要

本会社分割は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。